

平成29年度第8回 地域連携推進機構運営会議 議事次第

日 時：平成29年10月26日（木） 13：00～15：00

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

【議題】	
＜審議事項＞	資料番号
1 地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する 具体的方策等について（第一次答申案）	審議 1
2 その他	
＜報告事項＞	
1 産学官金スタートアップ支援事業採択結果について	報告 1
2 沖縄の産業まつり出展者について	報告 2
3 平成29年度知のふるさと納税事業（宮古・八重山・久米島）の実施について	報告 3
4 「なりやまあやぐまつり」について	報告 4
5 自治体研修（浦添市役所分）について	報告 5
6 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について	報告 6
7 その他	

※参考資料

- ・ 地域連携推進機構運営会議 委員名簿（平成29年9月15日時点）（参考資料1）
- ・ 平成29年度第8回地域連携推進機構運営会議 座席表（参考資料2）

※今後の日程

- ・ 第 9回 … 12月 1日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第10回 … 12月22日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第11回 … 1月26日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第12回 … 3月 2日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室
- ・ 第13回 … 3月23日（金） 10：00～12：00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

平成29年度第7回 地域連携推進機構運営会議 議事要旨

日 時：平成29年10月2日（月） 10：00～12：00

場 所：本部管理棟 2階 第2会議室

出席者：須加原 一博（議長（機構長））、屋 宏典（副機構長 兼 産学官連携部門長）、背戸 博史（地域連携企画室長）、玉城 理（産学官連携部門 専任教員）、柴田 聡史（生涯学習推進部門 専任教員）、小島 肇（地域連携企画室 特命教員）、島袋 亮道（地域連携企画室 特命教員）、宮里 大八（地域連携企画室 特命教員）、下地 みさ子（産学官連携部門 特命教員）、空閑 睦子（生涯学習推進部門 特命教員）、糸数 温子（生涯学習推進部門 特命教員）、新川 武（産学官連携部門 併任教員）、瀬名波 出（産学官連携部門 併任教員）、新田 早苗（総合企画戦略部長）、金城 邦夫（総合企画戦略部 地域連携推進課長）

欠席者：遠藤 光男（生涯学習推進部門長）

陪席者：嘉目 克彦（監事）、下地 孝之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課長代理）、大城 光雄（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係長）、興儀 あゆみ（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係長）、菅野 達之（総合企画戦略部 地域連携推進課 課員）、仲嶺 天展（総合企画戦略部 地域連携推進課 地域連携推進係員）、天願 翔太（総合企画戦略部 地域連携推進課 産学連携推進係員）

※審議に先立ち、7月27日開催の平成29年度第4回運営会議、8月17日開催の第5回運営会議（メール会議）及び9月12日開催の第6回運営会議（メール会議）の議事要旨案について確認があり、了承された。

<審議事項>

議長から、次の3つの事項について機構の今後の対応について審議を行う旨提案があり、各担当から説明の上、審議を行った。

1. 学長諮問への答申策定について

背戸 室長から、資料（審議1）に基づき答申（案）について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ 教職員の採用方針について、あまりに具体的な文言の記載までは想定していないが、地域貢献型大学としての精神は明記し、教職員が同じ方向を向くことは必要であると考えている。（背戸室長）
- ・ 諮問における「地域貢献事業循環型モデル」について言及が必要ではないか。（嘉目監事）
→今回の第一次答申では、まず理念を提示し、部局に対して意見や取組を照会する。集約したものを機構として取りまとめ、循環型モデルに向けた事業として検討したい。第一次答申のこのような性格については、「はじめに」の箇所で記載する。（背戸室長）
- ・ 地域連携推進機構は旗振り役としてだけでなく、構成員自体が授業や共同研究等、実働的に動いているため、そういった取組を内部で集約することも必要である。（小島准教授）

- ・ 地域連携推進会議のような場の取扱い方も含め、学内体制のすみ分け及び強化の必要性は記載した方が良いのではないか。(新田部長)
- ・ 意見集約の際に、部局側としては予算の点を気にするかとと思われるので、外部資金の獲得支援等、具体的な記載ができると良いのではないか。(新田部長)
- ・ 一つのプロジェクトが終われば取組も終わってしまう、ということではもったいない。プロジェクトを発展させて継続させていくためにも、循環型モデルは必要だと考えている。循環型モデルが形成できれば、ファンドの獲得もしやすくなる。(須加原議長)

審議の結果、原案どおり了承され、さらに精査して文章化した答申(案)を改めてメール会議にて再度審議することとした。

2. 平成28年度地域貢献活動実績について

背戸室長から、資料(審議2)に基づき説明があった。

審議の結果、データブックの掲載イメージについて原案どおり了承された。

3. 日経グローバル「大学の地域貢献度に関する全国調査2017」について

事務局から、資料(審議3)に基づき調査への回答内容について説明があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ 地域貢献度に関する調査ではあるが、例えば留学生関連の設問など、関連が遠そうなものもあるため、本調査については全学的な意識付けが必要ではないか。(背戸室長)
- ・ それぞれの部局がどのように関わっていくかという点については、今後、検討・改善の余地があると思われる。(嘉目監事)

審議の結果、原案どおり了承された。

<報告事項>

議長から、次の6つの事項について機構の現状の認識と情報の共有を図るため、各担当から報告を行うよう発言があった。

1. 地域連携推進機構プロジェクトマップについて

須加原機構長から説明があり、地域連携企画室について背戸室長、産学官連携部門について屋部門長、生涯学習推進部門社会教育系について柴田准教授、生涯学習推進部門地域志向教育系について空閑准教授からそれぞれ、資料(報告1)に基づき各室・部門のプロジェクトマップについて報告があった。主な意見は以下のとおり。

- ・ 特命教員の業務として、どの範囲まで本務とみなすべきなのか、検討する必要がある。(背戸室長)
- ・ 各事業や取組に対して、地域連携推進機構としてどのように関係するべきなのか、部局等をいかに巻き込んでいくのか、ということは考えなければならない。(新田部長)
- ・ 産学官の窓口という点で考えると、地域連携企画室と産学官連携部門の両方に窓口があるという現状と課題がある。(屋副機構長)

- ・ ファーストコンタクトとして本学のどこに問い合わせるのかは一義的には外部の方が判断することである。窓口としてどこに問い合わせやすくすべきなのか、案件を受けた後にどう捌くのか、といった手続きや整理について、検討する必要がある。(背戸室長)
- ・ 日報の様式等については次回以降の審議事項として、机上配布資料の「今後の論点」を確認いただきたい。(新田部長)

2. 第41回沖縄の産業まつりへの出展募集について

玉城准教授から、資料（報告2）に基づき出展者募集について報告があった。

3. MGP14（第1部：友利地区、島尻・大神地区コース）について

空閑准教授から、資料（報告3）に基づき取組の概要について報告があった。

4. 自治体研修について（県庁分、読谷村役場分）

空閑准教授から、資料（報告4）に基づき研修について報告があった。

5. 沖縄産学官協働人材育成円卓会議開催について

金城課長から、資料（報告5）に基づき会議の開催について報告があった。

6. 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

各室・部門から、資料（報告6）に基づきそれぞれ報告があった。

<その他>

新田部長から、地域連携推進機構に関する新聞記事について、参考情報として紹介があった。

※次回運営会議：10月26日（木） 13:00～15:00 於：本部管理棟 2階 第2会議室

地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地
域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等
について

(第一次答申案)

平成 29 年 11 月 7 日

地域連携推進機構

目 次

はじめに.	・ ・ 1
第 I 部	
1. 地域貢献型大学としての琉球大学	・ ・ 3
○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について	
2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス	・ ・ 5
○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について	
○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について	
○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について	
○理念を反映する予算編成方針について	
3. その他	・ ・ 7
○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について	
○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について	
○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について	
○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について	
○FD および SD の在り方について	
○組織体制の強化について	
おわりに.	・ ・ 8

はじめに。

我が国に六三制による単線型公教育制度が確立して以来、各教育段階内における教育機関の多様性は原則的に否定されつつも、種別化や構造の柔軟化（柔構造化）、弾力化や個性化といった様々な表現によって、高等教育システムの多様化に向けた改革が提起されてきた。

制度変革としては 1962 年に高等専門学校が発足し、1964 年にはそれまで暫定措置とされていた短期大学が恒久化した。1970 年代には新構想大学の新設などが進められるとともに、1980 年代以降は臨教審答申が提起した「競争による質的改善」を反映し、各高等教育機関の「自主的な改革」による機能分化が促進されてきた。その後、大学審議会が設置されることで 90 年代を通して設置基準の大綱化や簡素化が進み、2004 年には競争的環境の中で世界最高水準の大学を育成することを目的として国立大学の法人化に至った。

その後も種別化や個性化の要請はやまず、直近では、2015 年の「国立大学経営力戦略」によって文部科学省は各国立大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するとし、以下に見る三つの重点支援の枠組みを新設し、取組の評価に基づき国立大学法人運営費交付金のメリハリある配分を実施するとした。

重点支援①

主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援②

主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で、地というより世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

重点支援③

主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に卓越した教育研究、社会実装を推進する取組を中核とする国立大学を支援。

大学の機能別分化が求められる一方で、大学が果たすべき役割そのものへの一義的要請も増えている。2006 年の教育基本法の改正を踏まえた 2007 年の学校教育法の改正においては、大学が果たすべき役割として「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」（第 83 条 2 項）が加わった。従来の教育・研究機能に加え、その成果を広く社会へ提供することで社会の発展に寄与することが求められたのである。

以後、知識基盤社会に対する「知の拠点」としての役割（文部科学白書 2008 年）に加え、近年では 2014 年から開始された地方創生の動きも高等教育機関の在り方に大きな影響をもたらしている。たとえば地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議による「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（H29.5.22）では、地方大学の課題として産業構造

の変化に対応し、地域のニーズに応じた人材育成・研究成果の創出が十分ではないことが指摘され、「総花主義」や「平均点主義」から脱却し各々の特色を出す必要があることを示唆している。その上で、地方の特色ある創生に向けた地方大学等の対応として①「特色」を求めた大学改革・再編②地方創生に貢献するガバナンス強化③地方での役割・位置づけの強化④生涯学習・リカレント教育への貢献⑤地域のシンクタンクとしての機能⑥企業研修のニーズへの対応などを求めている。

こうした状況のなか、本学は“Land Grant University”の理念のもと「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、Tropical Marine, Medical, and Island Sciences という新領域研究において「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指している。大学の機能別分化が進むなか、いわゆる「地域貢献型大学」として分類される重点支援①を標榜した本学は、培ってきた伝統と目指すビジョンにおいて最も親和的な選択肢を用意されたと言える状況にあり、地方創生に向けたビジョンとしても、「アクティブ・シンクタンク」（戦略3）を標榜するなど時代の要請に応えうる確固たる琉球大学像を掲げている。

しかしながら、そうしたビジョンを確実に充実強化していくためには、学内外に対するより大きな推進力が求められるのであり、その方策を策定すべく、地域連携推進機構では学長諮問「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について」（平成29年7月20日）に対し検討を重ねてきた。その成果のひとつとなる本答申は、第一次答申（答申第一部）として以下の位置づけを与えられるものである。

第一次答申は、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の検討に先立ち、改めて、地域貢献型大学としての琉球大学像の確定とそれを実現するためのガバナンスの在り方を中心に言及するものである。地域連携を通じた地域貢献の最前線に立つ本機構は、大学が第三の機能として地域貢献に取り組むことに大きな限界を実感し続けてきたからである。

そのひとつは、第三の機能として地域貢献を捉えることでおのずから生じる事業規模の矮小さとそれに伴う成果の限定性である。仮に、「第三」という表現が重要度の序列を示すものではないにしても、大学の中心機能は教育と研究に他ならず、それが地域貢献の原資そのものであることを考えると、地域への貢献を第三の機能として並列して捉えることには構造的な問題があると言わざるを得ない。ここに、第一次答申では主として地域貢献型大学としての琉球大学像の再確認とそれをかたちにするためのガバナンスの在り方を取り上げる一つ目の理由がある。

第二の理由は、「循環型モデル」の捉え方である。先に見てきたように、大学改革を巡る「競争による質改善」路線は運営交付金の漸次的縮小を見据えた外部資金獲得の検討を含意するものであると解するが、大学による地域貢献を循環型のものとして事業化するためには、当然のことながら、外部資金を獲得するための基金等の取組を視野に入れる必要がある

る。しかしながら先述したように、大学による社会貢献の原資は何よりも質の高い教育・研究という2つの機能であり、運転資金の確実な確保以前に、地域貢献の文脈から教育・研究の両機能を充実・強化する意識と体制の確立なくしては、地域貢献型大学としての琉球大学は本来的に存立せず、そのブランド化はもとより地域貢献事業の「循環型モデル」も展望されないものと考えられるからである。

以上の二つの理由から、第一次答申では地域貢献型大学としての理念とガバナンスの在り方に言及するとともに、その意義を学内において議論し共有するひとつの契機として、各部局の現状や課題、未来構想を集積し、その後、最終答申において地域貢献型大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策を答申したいと考える。

この第一次答申が学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成するためのひとつの契機となり、本学の学生及び教職員による地域との協働活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていく体制の構築に向けたひとつの布石となれば幸いである。

1. 地域貢献型大学としての琉球大学

本答申は、本学が「地域貢献型大学としての琉球大学像」を確立し長期ビジョンの一つである「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」となるためには、従来のように大学の機能を教育・研究・社会貢献に3分類しそれらを並列的に捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての琉球大学」という理念の下に教育・研究・診療（医学部のみ）の3機能を再構成する必要を認識している。各部局が地域貢献型大学としての教育・研究・診療の在り方を明確に定義しそれぞれの機能を地域貢献型大学という文脈から再構成することで、琉球大学の諸機能が全方位的に地域貢献を志向する体制が確立すると言えるからである。そうした後、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識が形成され、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画や産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行くための基盤および地域社会との関係構築が可能になると考えるからである。

これは、研究の対象や教育の目標を地域化することを意味するものではない。基礎研究から応用研究まで、本学で行われる研究は言うまでもなくユニバーサルな広がりを持つ必要がある。そうした研究には、その成果が直接的に地域社会に還元されるものもあれば間接的に貢献するものもある。重要なのは、あらゆる研究が学術世界のみならず、学生や地域社会へと向けて行われるものであることの意識化である。学のユニットである各学部が、そうした意識と使命感を持って研究活動を遂行し、集積されたシーズを広く地域社会へと敷衍す

ることで、研究への取組そのものが地域社会への多大な貢献となる構図である。地域貢献型大学としての琉球大学における研究は、こうした意識と使命感で行われてこそ、学術界に対する成果の公表や国民に対する説明責任という従来のアカウンタビリティを超えた開示をもたらし、研究成果の公表はもとより、地域社会に対する積極的な提案や企画の提示、課題解決に向けた示唆等を含む「研究による社会貢献」が可能になるものとする。

教育活動もまた同様である。地域貢献型大学における教育は、高度な技術や知見を持つ地域人材の育成にとどまるものではなく、当然のことながらグローバル人材の育成も含まれる。地域社会に関する内容を扱うことや地域というフィールドを活用することのみが地域貢献型大学の教育ではなく、あらゆる機会で行われる本学の教育が地域貢献マインドを育成することを指すのである。そうすることで、本学において育成される地域人材やグローバル人材はみな等しく地域貢献マインドを秘めることになり、在学中も卒業後も、多様な形でそれぞれが地域社会との関わりを持つことができるようになるのである。それはまた、公開講座等を含む子どもから社会人にまで至るあらゆる層を対象とした教育機会にも言えることである。あらゆるモチベーションやニーズによって行われる多種・多様な教育・研究活動を、「地域貢献大学としての琉球大学」という文脈の下で意識化し再構成することによって、初めて、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」というビジョンが果たされるのである。

一方、重点支援①として分類される地域貢献型大学は地域に貢献する取組とともに「専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する」ことが求められている。これは本学のもうひとつの長期ビジョンである「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」が目指す取組そのものであり、学長のリーダーシップの下、既存の組織にとらわれない全学的研究プロジェクトを実施するとともに研究企画室や戦略的研究プロジェクトセンターによる研究支援・企画活動などを通じて、全学的研究推進機能を引き続き強化することで達成されるものとする。しかしながら学長リーダーシッププロジェクト（とんがり研究）を中心に進められるこうした取組の強みは、それ自体が琉球・沖縄という地域特性によって構成される点にあり、本学が「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」であろうとすることと「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」であろうとすることは無矛盾の関係にある。本答申はここにこそ本学の最大の強みを見いだすものであり、その上で、以下、地域貢献型大学としての琉球大学が再確認すべき理念について提言する。

○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について

→「琉球大学の理念」と「地域貢献型大学の在り方」の調整による「地域貢献型大学としての琉球大学」像の全学的な再確認が必要である。その際は、教育・研究に並ぶ第三の機能として地域貢献を捉えるのではなく、「地域貢献型大学としての教育」＝「教育による地域貢献」、「地域貢献型大学における研究」＝「研究による地域貢献」とい

う認識が望ましい。

→こうした確認と再定義の取組は、各部局を単位とした取組が望ましい。学の体系によってユニット化された各部局によって再定義されたミッションを、再度、地域貢献型大学としての琉球大学という文脈の下で再定義し共有化することで、教育・研究・診療（医学部のみ）を原資とする地域貢献機能が十全に担保されるのである。

→グローバル教育支援機構、研究推進機構の両機構にあっては、各部局が再確認した上で推進する教育・研究・診療（医学部のみ）活動を適切に支援・推進するとともに、地域連携推進機構にあっては教育・研究・診療（医学部のみ）の地域への還元を支援し、地域貢献機能の最大化を果たす必要がある。

以上が地域貢献型大学としての琉球大学のブランド化に向けた理念の再確認事項である。なお、地域連携推進機構では、ブランド化の確立に向け学内外で広く認識されるべきキャッチフレーズの検討や、地域貢献の手法の開発、地域貢献活動の在り方の明確化（課題を解決する他、問題を課題化する、協働する、伴走する等の多様な在り方を示唆）に努める必要がある。

2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス

先に触れたように、六三制による単線型公教育制度は各教育段階内における教育機関の多様性を原則的に否定するものであり、高等教育システムの場合、それは自ずとひとつの完成形として見られた東京大学をモデルとする地方大学の総合大学化という発展目標を用意するものであった。その意味において、「一府県一国立大学構想」のもとに新設された新制大学は、本来的には地域社会の大学として機能することを期待されながらも、普遍的モデル（東京大学）への接近を発展のメルクマールとする矛盾を抱えることとなり、地域性と普遍性の相克に悩み続けてきたと言える。

そうした矛盾は大学のガバナンスにも反映されるものであった。予算規模の相違はあれど、いずれの国立大学も一定程度平準化された教育・研究環境を醸成するとともに、一定程度平準化されたガバナンスを形成してきたのである。

こうした実態は、背景を異にして設立された本学にも散見されるものである。後述するように、本学の教職員採用に際して本学の理念や目標・計画、地域貢献型大学であることへの理解等を求める試みはなされておらず、また、そうした理念を共有するための組織的な研修等もなされていない。

琉球大学が地域貢献型大学としてのブランドを確立し、長期ビジョンに向けてそのミッションを果たすためには、執行部の当事者性はもとより、各部局の当事者性、教員ひとりひ

の当事者性、さらには事務職員の当事者性が十分に醸成されなくてはならない。そのため
の検討課題として、以下を提言する。

○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について

→上記したように、執行部の当事者性、部局の当事者性、教員の当事者性、事務職員の
当事者性の確立を期したガバナンスが必要である。執行部として、部局として、教員
個人として、事務職員として等、それぞれの当事者性にはおのずと相違はあるが、地
域貢献型大学において教育・研究・診療・事務を司っていることを常に意識化できる
ような研修機会や議論の場が用意されるとともに、地域貢献型大学であることに留
意した教職員採用方針の確立、教職員業績評価の確立、さらには教職員表彰制度の導
入による地域貢献活動のモデル提示などが必要である。

○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について

→地域とともに豊かな未来社会をデザインするためには、学内の隅々に行き渡った当
事者性とともに学外ステークホルダーや学外の多様なアクターもまた当事者性を持
っていないとてはならない。相互理解と十分なコミュニケーションの機会がなくては
地域社会を構成するパートナーとして認識されないか、あるいは逆に過剰な期待を
集めるのみである。協働のパートナーとして信頼され、適切な期待値を集めるための
人事交流や情報交換、相互開示の機会が必要である。まずは包括連携協定を結んでい
る自治体等との密接な関係構築から着手するなど、執行部のみならず教職員を含め
たあらゆるスタッフが参加可能な地域社会との対話的關係の構築が望まれる。

○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について

→学外からのニーズ集積に際しては、いわゆるワンストップサービスの必要が指摘さ
れるが、誰に相談するかというファースト・コンタクトの選択権は常に外にあり、か
つ、その選択は案件の軽重によって多様なものになる。したがって、学外に向けたワ
ン・ストップ窓口を開設するのみならず、執行部や教員、職員が全方位的に開かれた
窓口として機能するとともに、それぞれが集積したニーズを適切に集約するガバナ
ンスの確立が必要となる。教育・研究・診療等、さまざまな機能に対する学外からの
ニーズを集約し地域貢献型大学としての分析および対応を進める担当理事（ないし
筆頭理事）を置くなど、地域貢献型大学という文脈からの然るべき措置が必要と考
える。

○理念を反映する予算編成方針について

→これまで言及してきたような、地域貢献型大学としての教育・研究・診療（医学部の
み）を充実・強化するためには、予算編成原理の再考も必要になる。また、理念を忠

実に反映した取組をなすためには既存事業を再構成し、より積極的に展開すべき事業群の体系的実施が必要であるが（たとえば学長諮問にある7つのアクション等）、そのためには現在措置されていない「戦略的地域貢献推進経費（仮称）」ないし「戦略的地域連携推進経費（仮称）」の措置が不可欠であり、かつ、それは地域貢献型大学に見合う大胆な予算規模である必要がある。

以上が地域貢献型大学としての琉球大学のブランド化に向けたガバナンスの在り方に対するいくつかの検討事項である。

3. その他

その他として、本機構の課題を含む、現時点で検討された個別の取組を検討すべき事項を記しておきたい。

○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について

→本学は戦略3として「アクティブ・シンクタンク」を標榜しているが、その実質化を図る上でも、一括交付金等の外部資金に対するより積極的な提案システムを構築する必要がある。そのためには、学内に集積されたシーズを明確に把握しておく必要があり、そのためにも、地域貢献型大学としての教育・研究・診療の3機能が各部局によって自覚的に再編成されなければならない。

○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について

→地域貢献型大学としての実像を確立するためには、大学、各学部、各専攻、教員や事務職員のひとりひとりが地域社会と対話的な関係を築かなくてはならない。そのためには産学官連携と言った研究面の地域連携のみならず、教育や診療面における地域連携を促進する仕組みの形成が必要である。またそうした地域連携は大学や学部単位のみならず、専攻や学科、教員個々人のレベルでも行われる必要があり、人事交流や交流人材バンク（センター）の活用、地域社会と大学とのコミュニケーションの場としての勉強会や公開講座等、多様な手法が開発されなくてはならない。

○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について

→上述した外部資金に対する提案システムや地域社会との関係構築の強化は、その多くの任を地域連携推進機構および地域連携推進課が負うものであるが、それらの機能を十全に果たすためには現体制の強化・充実が不可欠である。本機構設置に先だっ

て地域連携推進機構（仮称）設置タスクフォースから出された答申「地域連携推進機構設置に向けて」（平成 28 年 1 月）では、地域連携企画室の人員体制として専任教員 1 名とコーディネーター 4 名の配置（現状：専任教員 0 名、コーディネーター 3 名）、産学官連携部門の人員体制として専任教員 3 名の配置（現状：専任教員 1 名）、生涯学習推進部門の人員体制として専任教員 4 名の配置（現状：専任教員 2 名）が求められていたが、これは未だ達成されていない。なお、地域連携推進課にあっても、地域連携企画室の事務を司る地域連携企画係（仮）が設置されておらず、担当係長等も不在のままとなっている。このままでは現体制に応じた業務・ミッションの縮小は不可避であり、地域貢献型大学としての琉球大学に見合う地域連携機能の充実・強化に向け、早急に答申「地域連携推進機構設置に向けて」（平成 28 年 1 月）に対する再検討が必要である。

○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について

→地方創生の取組として、県内企業への就職等、大学に対して若者の地元定着推進の要請が強まっている。政策の評価は別としても、地元への U ターンや I ターンを望む人々に応えることは、地域貢献型大学のひとつの大きな使命と言える。たとえば、県外の大学に進学したものの学費等の負担過多により退学を余儀なくされる者をターゲットとした編入制度の新設や、UI ターンによる県内就職希望者のスキルアップを目的とした短期再教育コースの新設など、本学が地域認証の主体として多様な人々を受け入れるための検討が望まれる。

○FD および SD の在り方について

→大学改革の成果を求めるためには学長や執行部の強力なリーダーシップとスピーディな意志決定が必要であるが、本学が地域貢献型大学としての実像を築き上げその使命を全学的に果たしていくためには、教職員ひとりひとりが当事者性を持った上で大学運営に関する理解や学内管理に関する理解を共有する機会が不可欠である。また、若手の教職員にはとりわけそうした機会が重要であり、大学に対するオーナーシップや地域社会に対するパートナーシップを醸成するための FD・SD の在り方を検討する必要がある。

おわりに。

本答申（第一次答申）では、「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策の検討に先立ち、改めて、地域貢献型大学としての琉球大学像の確定とそれを実現するためのガバナ

ンスの在り方を中心に言及した。本学が地域貢献型大学として掲げた長期ビジョンを達成するためには、全学的な議論とその後得られる認識の共有化が不可欠であると考えたからである。その上で、本学のシーズを最大限に活かした地域貢献事業循環型モデルを提案したいと考えている。

そのために、本第一次答申による具申とともに、各部局に調査を依頼したい。別添する調査表は、地域貢献大学を構成する各学部がどのような教育・研究・診療（医学部のみ）機能を有しているのかについて、地域社会を構成する自治体、産業界、社会人、大学生、児童生徒等の対象別に整理・集約することを目的としている。これまでの取組や現在の取組に加え、今後のビジョンについても集積したい。各部局の主体的な活動を集積した後、再び本機構で検討した上で、第二次答申（最終答申）において「地域貢献事業循環型モデル」を提言したいと考えている。

なお、最終となる第二次答申はいまのところ以下のような構成を予定しているので、参考として付記しておく。

第二次答申（最終答申）目次案

第Ⅰ部（本第一次答申）～地域貢献型大学としての琉球大学の理念、ガバナンスの在り方～

1. 地域貢献型大学としての琉球大学

○地域貢献型大学としての琉球大学の理念の明確化について

2. 地域貢献型大学に求められるガバナンス

○学内の隅々に行き渡る当事者性の確立について

○学外ステークホルダーや学外アクターの当事者性の醸成について

○ニーズの集積とその分析・対応を適切に行う体制の整備について

○理念を反映する予算編成方針について

3. その他

○一括交付金等の外部資金に対する提案システムの構築について

○地域と大学・学部・専攻・教員個々人との関係構築について

○地域連携推進機構および地域連携推進課の機能強化について

○地方創生に留意した県外進学者に対する編入制度の強化について

○FD および SD の在り方について

以上、第一次答申

第Ⅱ部（第二次答申）～地域貢献型大学としての具体的方策～

1. 地域貢献事業群の体系化について

→第一次答申時の調査に基づき、各部局等の有する教育・研究・診療機能を地域貢献事業化するための具体的方策（公募プロジェクト方式）について。

※体系化のイメージに関しては学長諮問における学長構想を参照。

2. 地域社会とのコミュニケーションの場の創出について

→地域貢献事業群による成果の可視化と体験による琉大ブランドづくりを期し、定期（年1回）の「地域貢献事業フェア（仮称）」（シンポジウム、フォーラム、パネル展示、マッチングブース、等）を開催する。その詳細と方策について。

3. 地域貢献事業循環型モデルについて

→自治体や地域、企業・団体や個人等からの寄附や支援金の獲得、プロジェクトへの参画・協力による支援の獲得、地域からの多様な資金・支援の獲得（持続可能な資金獲得による事業循環型の実現）等の具体的方策について。

以上、第二次答申では、第一次答申時に行う各部局の主体的活動の集積を踏まえ、（1.）それらを地域貢献型大学＝琉球大学の中核事業として体系化するための具体的方策や（2.）その成果の公表・還元を契機とする地域社会とのコミュニケーションの場づくり、（3.）そうした事業を循環型に転化するための資金・支援醸成のための具体的方策について答申する予定である。

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 名簿

- 須加原一博 地域連携推進機構長(理事・副学長(地域連携・地域医療・キャンパス移転担当))
- ◎背戸博史 地域連携推進機構 地域連携企画室・室長（生涯学習推進部門・教授）
- 小島肇 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 島袋亮道 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 宮里大八 地域連携推進機構 地域連携企画室・特命准教授
- 玉城理 地域連携推進機構 産学官連携部門・准教授
- 柴田聡史 地域連携推進機構 生涯学習推進部門・准教授
- ◎リーダー

地域貢献型大学答申検討WG（地域連携企画室拡大会議） 開催状況

- 第1回 平成29年7月27日（木）
- 学長調整 平成29年7月28日（金）
- 第2回 平成29年8月 8日（火）
- 第3回 平成29年8月15日（火）
- 第4回 平成29年8月29日（火）
- 学長調整 平成29年9月 7日（木）
- 第5回 平成29年9月 8日（金）
- 第6回 平成29年9月15日（金）

地域貢献型大学としての〇学部の機能

地域貢献 実現方策 ①. 教育、②. 研究、③. 診療（病院のみ）
 対象者 1. 自治体、2. 各産業、3. 社会人、4. 大学生、5. 児童生徒

〇学部のミッション：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇。

	①教育	②研究	③診療（病院のみ）
1. 自治体/ 地域社会			
2. 各産業/ 個別企業			
3. 社会人			
4. 大学院/ 大学生			
5. 児童生徒等			

自由記述：

※教育， 研究， 診療のいずれにもよらない地域課題解決の取組，
キーワード等

学内地連第〇〇〇号

平成29年〇月〇日

各部局長 殿

地域連携推進機構長

(公印省略)

「地域貢献事業循環型モデル」にかかる調査について（依頼）

(文面調整中)

地域連携推進機構長 殿

学 長
(公印省略)

地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデル
に関する具体的方策等について（諮問）

本学は第3期中期目標期間において、教育研究の質の向上はもとより、これらの成果還元を通じた社会貢献にも重点を置き、「地域貢献型」の大学としての地位を確立することを目指して、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を長期ビジョンの一つに掲げ、取組を進めている。

大学経営が厳しくなっていく状況にあっても、この歩みを確実なものとするため、「地域貢献事業循環型モデル」を構想した。この構想にあたっては、COC事業や各部局等における社会貢献・社会連携活動の主な実績を俯瞰しつつ、外部有識者からの意見も踏まえ、資金の持続可能性と本学の多様な大学活動の伸長、地域の人々との交流の深まりという観点に留意して行った。

ついで、学内外に「地域貢献型大学としての琉球大学」という共通認識を形成しつつ、本学の学生及び教職員による地域との共創活動への参画、産学官連携によるイノベーション創出活動への実質的な関与が継続して行われていくよう、本構想に関する具体的方策等について、貴機構に下記のとおり依頼するものである。

記

1. 検討すべき事項等について（依頼内容）

構想した「地域貢献事業循環型モデル」に関する具体的方策並びに、平成30年度からの全学的な実施体制・計画（案）の策定（現時点で既に開始されている事業や活動等も含む）

2. 検討するうえで踏まえるべき観点

- ・「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」（地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議 H29.5.22）
- ・第3期中期目標・中期計画及び重点支援①における各戦略の取組
- ・COC及びCOC+事業、各部局等及び機構等で取り組まれている貢献活動等の実績
- ・別紙「琉球大学地域貢献プロジェクト」（学長構想）

3. 答申期限

平成29年12月末（第一次：9月末）

4. その他

学長は本件に関する答申を受けた後、企画経営戦略会議及び役員会に諮り、その結果を踏まえ、各部局等及び機構等へ検討を開始するよう依頼する。

以上



国立大学法人 琉球大学

学長構想

琉球大学地域貢献プロジェクト

平成29年7月

琉大アクティブシンクタンク

地域貢献型大学確立への戦略

《長期ビジョン:地域とともに、豊かな未来社会をデザインする大学へ》

中期目標8

沖縄の産業活性化及び持続的な自立型経済の実現に向かって、学術的基盤に立脚して地域社会が抱える課題の解決や産業振興に資する取組を推進し、「行動するシンクタンク」として地域再生・活性化に貢献する。

中期計画29

- 「行動するシンクタンク」として地域コーディネータ機能を強化する。
- 企業や自治体等との連携体制を構築する。

中期計画28

- 地域の産業振興を推進するため、沖縄産学官連携推進協議会等と連携し、企業ニーズを掘り起こし、本学の研究成果とのマッチングを行い、沖縄の産業振興に寄与する共同研究等を推進する。

- ◆本学の社会貢献事業を集約化・可視化して複数のアクションとして構造化 ⇒ 学内外に共通認識を形成
- ◆本学の社会貢献事業を地域に定着化させるモデルの創出 ⇒ 持続可能な循環型の地域貢献事業として毎年度実施
- ◆モデル（仕組み）の主構成要素
 - ・ワンストップ総合相談窓口の開設（琉大アクティブシンクタンク＝地域連携推進機構地域連携企画室）
 - ・地域貢献プロジェクトとして設定（複数のアクションを下層に設定）
 - ・プロジェクト遂行に必要な資金の獲得方策（学内経費+企業・有力者等からの寄附、共同研究等の受入）
 - ・アクションの設定：地域住民や若者の参画促進や地域住民や自治体等に直接役立つ活動は必須

「琉球大学地域貢献プロジェクト」～地域貢献事業循環型モデル

※当該プロジェクトを毎年度実施。
※「琉大地域貢献事業まつり」として成果を公開。
※プロジェクトのアクションは複数年度が基本。単年度も可

総合相談窓口

(琉球大学地域連携推進機構・総合企画戦略部)

ネットワーク・クリエイター

【Action 1】

「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る!」～市民と学生からのアイデア募集

【Action 2】

「目指せ! ピカリと光る専門人材」～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

【Action 3】

「人材づくりは健康から!」～心身ともに健康でいるための医療講座

【Action 4】

「そのお仕事、お助けします!」～商品の開発支援&継承支援

【Action 5】

「探ろう! 沖縄の現況と課題」～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

【Action 6】

「未来へ繋ごう! 島の遺産」～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

【Action 7】

「考えよう! 未来を創る教育システム」～誰でもどこでもいつからでも学べる、島嶼型教育システム

Fund⇒私たちは琉球大学の地域貢献プロジェクトに協賛します!!

(企業、自治体、NPO、関係団体、有力者、投資家等)

地
域

地
域

アクション（実施事業）の主な内容（例）

【Action 1】 「あなたのアイデアが沖縄の未来を創る！」 ～市民と学生からのアイデア募集

- ・大学生、中高校生、市民の皆様を対象に、個人またはチーム（市民と学生・生徒とのチームも可）でコンペティションへ応募（審査員：顧問会議や円卓会議メンバーの活用）
- ・賞状&賞金 ⇒ 地域アイデアを起点とした、新たな地域貢献アイテムへ（研究開発・社会実装化へ）。学生発ベンチャーや起業指向の学生達との協働による運営。

【Action 2】 「目指せ！ピカリと光る専門人材」 ～最前線で働くあなたのためのスキルアップ

- ・「スキルアップ、どうしたらいい？」「能力を証明するには？」...。二十歳前から社会に飛び出した若い社会人のための、**すぐに役立つ実践講座（受講証明付）**
- ・沖縄の基幹産業（観光：ホテル、IT：ビッグデータ、物流：ロジスティック&マネジメント）に特化し、企業インターンシップを組み込んだ琉大プログラムを提供。能力の向上を目指して。

【Action 3】 「人材づくりは健康から！」 ～心身ともに健康になるための医療講座

- ・医学部&附属病院、臨床心理やヘルス、栄養関連の大学教員と医師会とのタイアップによる、**すぐに役立つ実践講座**
- ・健康長寿の復活（生活習慣病、メンタルヘルス、食習慣、運動、等） ← 公開講座・公開授業等も活用

【Action 4】 「そのお仕事、お助けします！」 ～商品の開発支援&継承支援

- ・機能的食品等を開発するうえで不可欠な「**ヒト介入試験**」、でもノウハウや設備投資は困難。専門家とタッグを組んで新事業をスタートアップさせたい。お任せ下さい、琉大へ！
- ・一代で開発してきた素晴らしい商品があるのに、**後継者がいない**。島の“**宝（地域資源）**”を発掘（発見）して産業活性化に繋げたい。お任せ下さい、琉大へ！

【Action 5】 「探ろう！沖縄の現況と課題」 ～産学連携で取り組む沖縄の産業構造分析

- ・沖縄振興策とともに歩みつつも、独自の産業構造を築いてきた沖縄経済。その姿を深掘りすることで、経済の自立、アジアを睨んだグローバル化への道筋を探る。
- ・琉大が東大、そして企業とタイアップし、ビッグデータ（帝国データバンク）を基に、沖縄の産業構造の分析に挑む。

【Action 6】 「未来へ繋ごう！島の遺産」 ～自然・文化遺産の継承&地域資源化への支援

- ・豊かな島の自然と文化は、私達が未来の沖縄のために繋いでいくべき“生命のリレー”。どう繋いでいくのか、そして世界の人々にどう知って貰えばいいのか。
- ・沖縄らしい博物館と美術館、そして自然史博物館！大学や学術界とともに考え行動することで、**学術の真髄に触れながら、人類と地球の営みに感動するステージづくりへ**。

【Action 7】 「考えよう！未来を創る教育システム」 ～誰でもどこでもいつからでも学べる島嶼型教育システムへ

- ・15の春、18の春、本島にしかない11の高等教育機関（大学、短大、高专）。今も続く「学びの島ちゃび（しまくば：離島が受ける様々な不利益のことを指す）」の状況。
- ・人が減っては産業振興もならず。産業がなければ人が減る。最先端のICT技術と教育機関の協働ネットワークで、誰でもどこでも、そしていつからでも学べる**島嶼地域ならではのシステム**が創出できるはず！私達にはそれを実現できる「じんぶん（しまくば：智慧）」があるはず！世界と距離を感じないくらいチューバーなうちなーんちゅを目指して！

琉球大学の平成29年度運営費交付金対象予算の構成

◆全体像（予算総額 334億円）

収入予算			支出予算	
運営費 交付金	学生 納付金	附属病院 収入	人件費	物件費
				140 【内訳】 ・・・ 大診療 学療務 運経償 営費還 費 経 費
122	40	170	194	(136)
← 雑収入 2			◆戦略的に配分する促進経費 4.4億円 【内訳】 ・戦略的重点配分経費 3.4億 ・学長特別政策経費 1.0億	

※ 端数処理の関係上、合計と一致しないことがあります。

◆戦略的に配分する促進経費について（総額 4.4億円／H28 5.1億／H27 5.3億）

※文科省が区分した「学長裁量経費」として確保する。

①戦略的重点配分経費（予算額 約3.4億円／H28 3.4億／H27 3.1億）

○企画経営戦略会議で協議し、役員会で決定する配分方針に基づき以下の機構等で審査。

経費内訳		
戦略的教育 推進経費	教育等プロジェクト推進経費	3,500万円
	老朽化等教育用設備更新経費	2,000万円
	教育・学生支援体制整備費 機能強化経費戦略 1・3実施経費等	2,860万円
戦略的研究 推進経費	研究プロジェクト推進経費	4,700万円
	科研費等獲得インセンティブ経費	300万円
	若手・女性・外国人研究者支援経費	1,400万円
	研究成果公開促進経費	200万円
	研究支援体制整備費 機能強化経費戦略 2・4実施経費等	4,500万円
教育研究 環境充実 経費	老朽化等施設解消経費	11,000万円
	教育研究等アメニティ改善経費	2,000万円
	学生援護経費	1,000万円

※ 一部の審査に地域連携推進機構が参画

②学長特別政策経費（予算額 約1.0億円／H28 1.7億円／H27 1.0億円）

- ・機能強化促進経費（7割以外分）学内負担分等の支援（2,600万円）・・・年度計画予算で配分決定。
- ・女性研究者支援経費（500万円）・・・女性研究者の採用に寄与した部局に配分。
- ・教育・学生支援推進経費（4,500万円）・・・今後、取扱いを検討する。
- ・大学改革促進経費（2,500万円）・・・海外拠点経費などに充てるほか、今後取扱いを検討。

H29年度 産学官金共同研究スタートアップ支援事業採択一覧

番号	課題名	採択者
1	島嶼地域における児童・生徒の自己肯定感を高める連携体制の構築	法文学部 教授 本村真
2	地域人材育成のための子どもの特性及びニーズにあわせた切れ目のないキャリア教育プロジェクト	教育学部 教授 韓昌完
3	沖縄から展開する亜熱帯気候にあったゼロエネルギーハウス(ZEH)の研究開発	理学部 教授 眞榮平孝裕
4	沖縄産ツバキエキスを配合した化粧水の開発	医学部保健学科 助教 宮良恵美
5	再生可能エネルギー発電設備の保守点検を目的としたIoT技術によるモニタリングシステムの構築	工学部 助教 與那篤史
6	締め固め作業用水中バックホウアタッチメントの開発	工学部 教授 金城寛
7	沖縄産高品位紅茶に関与する栽培環境(テロワール)解析	農学部 准教授 赤嶺光
8	月桃抽出液を用いた新たな植物病害防除資材の開発	農学部 准教授 関根健太郎
9	振動を用いた新しい害虫制御手法の開発	農学部 教授 立田晴記
10	ウルトラファインバブルを用いた赤土汚濁浄化に関する研究	農学部 准教授 仲村渠将
11	咬傷ハブ類迅速診断薬開発	熱帯生物圏研究センター 教授 新川武
12	家畜の呼吸器疾病に対するワクチン開発	熱帯生物圏研究センター 助教 玉城志博

第41回 沖縄の産業まつり 出展者一覧

※沖縄産学官イノベーション創出協議会ブースの中での出展

ブース出展

所属	研究者氏名		概要・タイトル	備考
	職名	担当教員		
産学官連携部門	特命准教授 非常勤講師CD	下地 みさ子 照屋 潤二郎	成長分野リーディング創出事業 「沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築」	
産学官連携部門	准教授	玉城 理	琉球大学ブランド商品開発支援事業 次世代アントレプレナー人材育成事業	
地域連携企画室	特命准教授	宮里 大八	大学コンソーシアム沖縄・琉球大学 知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	
観光産業科学部	教授	荒川 雅志	沖縄コーヒー協会・琉球大学コーヒープロジェクト ～世界に発信！沖縄コーヒーの世界～	
農学部	教授	平良 東紀	「美らBio」の紹介	
農学部	准教授	宮城 一菜	島ヤサイの普及を目指したメニュー試作と栄養評価	

こども科学実験室

所属	研究者氏名		概要・タイトル	備考
	職名	担当教員		
理学部	助教	中川 鉄水	水素のチカラin産業まつり	10月28日(土) 14:00-15:00

宮古版知のふるさと納税（第7回琉大塾）実施報告

知のふるさと納税宮古版「第7回琉大塾」では、学生主体となって立案されたプログラムを体験しながら対象者に琉球大学でのキャンパスライフをイメージさせることを目的としており、宮古島市立中央公民館において、宮古在住の中学生及び高校生ボランティアを対象に学習塾＋体験プログラム＋父母向け進路相談会の実施を実施した。

【主催・共催】

主催：琉球大学地域連携推進機構 生涯学習推進部門

共催：宮古島市立中央公民館

【場所及び日程】

会場：宮古島市立中央公民館

日程：平成29年8月23日、24日

【参加者】

学生スタッフ：14名

参加：23名（初日：中学生10名 2日目：12名、保護者1名）

【プログラム】

時間	プログラム
13:00～13:30	オリエンテーション
13:30～15:00	学習指導
15:00～16:30	大学生による ミニ講義・大学生活の紹介
16:30～18:00	学習指導
終了	
18:00～19:00	保護者との懇談会

※大学生によるミニ講義等は1日目と2日目で異なる内容です。

【琉大塾での様子】



・開会の挨拶



・琉大生と一緒に夏休みの宿題



・キャンパスライフの紹介



・物理の法則を使った実験



・デザインも考えたポスター



・閉会の挨拶

八重山版知のふるさと納税実施報告

【趣旨】

大学がない離島において大学生のイメージを持ちにくく、子どもたちにとっては日々の勉強や進学準備などに関する先輩からのアドバイスがなかなか得られない。そうした環境を少しでもなくすため、八重山出身の学生が母校に戻り、八重山の中高生やその保護者と直接交流する機会によって、「大学」や「大学生」のイメージを持ってもらうことを目的としており、石垣島在住の中学生及び高校生を対象に学校訪問を実施し、大学生活の紹介やミニ講義などを行った。

【場所及び日程】

場所：石垣第二中、石垣中、名蔵小中学校、八重山高校

実施期間：平成29年9月27日（水） ～ 平成29年9月28日（木）

【スタッフ及び対象者】

学生スタッフ：12名

①石垣第二中：3年生4クラス（※1クラス約30名、120名程度）

②石垣中：3年生5クラス（※1クラス約30名、150名程度）

③八重山高校：（進路相談会：1～3年生希望者 13名 保護者懇親会：5名）

④名蔵中：全校生徒（1～3年生 12名）

【プログラム】

①石垣第二中

【日 時】27日（水）8:20～9:40（80分）【対 象】3年生4クラス

【スケジュール】

時間	内容
8:20～8:25	趣旨・流れの説明
8:25～8:55	ミニ講義①（A班）
8:55～9:25	ミニ講義②（B班）
9:25～9:40	大学生活の紹介、Q&A

②石垣中

【日 時】27日（水）11:55～12:45（50分）【対 象】3年生5クラス

【スケジュール】

時間	内容
11:55～12:00	趣旨・流れの説明
12:00～12:30	ミニ講義
12:30～12:45	大学生活の紹介、Q&A

③八重山高校

【日 時】27日（火）16:15～19:30

16:15～18:00 高校生との進路相談会（1～3年生希望者）

18:30～19:30 保護者との懇談会

【スケジュール】

（高校生：進路相談会）

内容
学生挨拶・趣旨説明
本学教員挨拶
大学生活の紹介
グループごとに進路・学習相談
学生挨拶
アンケート記入

（保護者：保護者懇親会）

内容
学生挨拶・趣旨説明
本学教員挨拶
大学生活の紹介
グループごとに懇談
学生挨拶
アンケート記入

④名蔵中

【日 時】28日（木）14:15～16:05（110分）

【対 象】全校生徒（1～3年生 35名）

【スケジュール】

時間	内容
14:15～14:20	あいさつ・趣旨説明 自己紹介
14:20～14:35	アイスブレイク
14:35～14:55	大学生活の紹介
14:55～15:00	休憩
15:00～15:20	ミニ講義① 「切り紙（仮）」
15:20～15:40	ミニ講義② 「法学にふれてみよう」
15:40～16:00	進路について、Q&A
16:00～16:05	あいさつ

【学校訪問の様子】



・ 中学校訪問での学生の自己紹介



・ 熱心に話を聞く中学生



・ 知のふるさと納税OBが先生に



・ 進路相談会で様々な学部の説明



・ 保護者相談会の様子



・ 名蔵中学校での実験

久米島版知のふるさと納税実施報告

【趣旨】

久米島版知のふるさと納税では、日頃大学生に接する機会が少ない久米島の高校生と久米島出身者を中心とする本学の学生とが直接交流する機会によって、「大学」や「大学生」のイメージを持ってもらうことで、進路や将来について考えるきっかけを作ることが目的とし、久米島高校を訪問し、グループワークや進路相談会及び保護者向けの保護者懇親会を行った。

【場所及び日程】

場所：久米島高校

実施期間：平成29年9月27日（水） ～ 平成29年9月28日（木）

【スタッフ及び対象者】

学生スタッフ：15名

進路相談会・保護者相談会（2・3年生希望者及び保護者）

進路相談会：2・3年生希望者9名 保護者相談会：保護者10名

普通科・園芸科1年生 78名

【プログラム】

<9月27日（水）>

①進路相談会

【時 間】16:30～18:30（120分） 【場 所】研修館 【対 象】希望者

【スケジュール】

時間	内容
16:30～16:35	学生挨拶 自己紹介
16:35～16:55	アイスブレイク（20分）
16:55～17:10	学生生活の紹介（10分） 卒業生の話（5分）
17:10～17:20	休憩
17:20～18:20	進路相談（60分）
18:20～18:30	部門長挨拶 学生挨拶 アンケート記入

②保護者との懇談会

【時 間】19:00～20:00（60分） 【場 所】研修館 【対 象】久米高生の保護者
【スケジュール】

時間	内容
19:00～19:10	学生挨拶 自己紹介 部門長挨拶
19:10～19:20	学生生活紹介（10分）
19:20～19:50	個別相談（30分）
19:50～20:00	学生挨拶 アンケート記入

<9月28日（木）>

①普通科1年2組・3組

【時 間】12:10～13:00（50分） 【場 所】各教室
【対 象】2組（19名）／3組（20名）
【スケジュール】

時間	内容
12:10～12:15	学生挨拶・メンバー紹介
12:15～12:25	アイスブレイク（10分）
12:25～12:55	グループワーク（30分）
12:55～13:00	学生挨拶（2分）

②普通科1年2組・3組Aクラス

【時 間】13:45～14:35（50分） 【場 所】小会議室 【対 象】Aクラス（13名）
【スケジュール】

時間	内容
12:10～12:15	学生挨拶・メンバー紹介
12:15～12:55	グループワーク（40分）
12:55～13:00	学生挨拶（2分）

③園芸科 1 年 1 組

【時 間】 13:45～14:35 (50 分)

【場 所】 教室

【対 象】 園芸科 (26 名)

【学 生】 神谷 他 9 名

【スケジュール】

時間	内容
13:45～13:50	学生挨拶・メンバー紹介
13:50～14:00	アイスブレイク (10 分) (説明絵描きリレー)
14:00～14:30	グループワーク (30 分)
14:30～14:35	学生挨拶 (2 分)

【学校訪問の様子】



・遠藤部門長よりご挨拶



・熱心に話を聞く高校生



・保護者懇親会での様子



・高校生との集合写真



・グループワークの様子



・学生スタッフ集合写真

なりやまつり

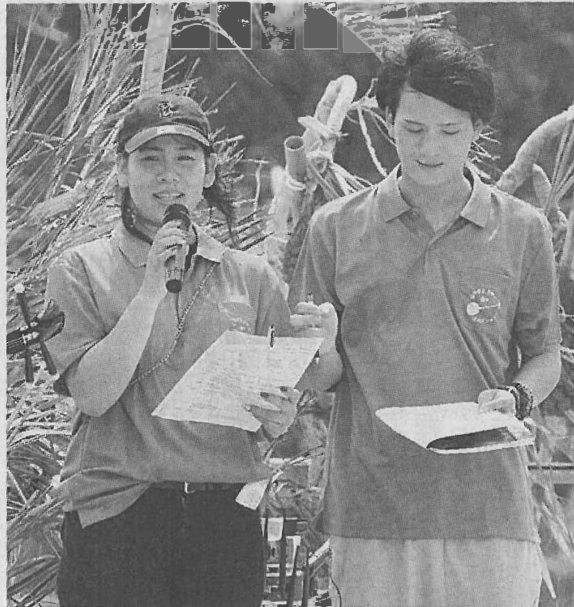
琉大生が予選司会務める

本部設営などでも貢献

城辺友利地区などを対象に離島や過疎地域の地域課題解決を考えるプロジェクトに取り組んでいる琉球大学の学生8人が、8日、「なりやまあやぐまつり」にボランティアとして参加すること地域に関わることを学ぶ目的で来島。会場では本部設営などを手伝ったほか、予選会の司会を

務めるなどしてまつりの運営に貢献した。

さん(法文学部人間科学科3年)の2人が司会を一人一人紹介した。



野崎さんは「なりやまあやぐ」の感想を語った。

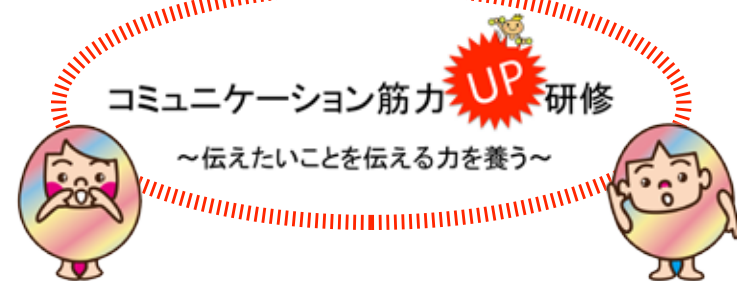
あやぐのことをあまり知らない中で、進行に緊張したが、参加者も緊張していたので、声を掛け、コミュニケーションを取るようになっていると意外と楽しかった。なりやまあやぐという一つの歌を継承しようというまつりが12回も続いているのはすごいことだと思ふ」との思いを述べた。

「なりやまあやぐまつり」の予選会で司会を務める新里さん(左)と野崎さん(右)8日、インギーマリンガールデン海上特設舞台から会場の撤収作業を手伝った後、帰路に就いた。

時代の変化、ニーズに合ったスキルを習得する。
 政策形成能力育成講座

平成29年度 浦添市初級職員研修

2017年9月15日(金)
 9:00～17:00 於:浦添市役所9Fホール



開催 報告書

担当: RCC 事業本部 空閑睦子(講師)
 松村葉子 / 伊佐美咲

研修の概要

仕事における「コミュニケーション」についての悩みや課題を事前アンケートで把握し、その解決を目的とする「オーダーメイド型研修/セミナー」を実施しました。
 場所は、浦添市役所9Fホール。参加者は、同市役所の初級職員の28名の方々でした。事前アンケートでは、「「報・連・相」がうまくいかなかったこと」と「役場内あるいは住民の方々や、企業・団体とのコミュニケーションにおける悩みや課題」等をお聞きました。
 アンケートへのご回答を基に、①「報・連・相」の基本と応用、②「伝える力を磨くための頭の体操」、③「伝える力を磨くための文章力アップ術」、という3つのテーマを設定。この3部構成により、コミュニケーションに関して総合的に力を養うことを、今回の研修の目的としました。

第1部 「報・連・相」 の基本と 応用

第1部の学びの目的

- ・業務を円滑に進める基本であり要である「報・連・相」について、その意味と意義を再度確認。
- ・「報・連・相」を上手に実行するノウハウを出し合い、シェアする。
- ・「良好なコミュニケーション」の方法について、あらためて考える。

第2部 伝える力を 磨くための 頭の体操

第2部の学びの目的

- ・柔軟で論理的な思考力、豊かな発想力を養うための、頭のトレーニング方法を学ぶ。
- ・さまざまな角度から物事をとらえ、相手の立場になって考えられるようになることで、良好なコミュニケーションを実現する。

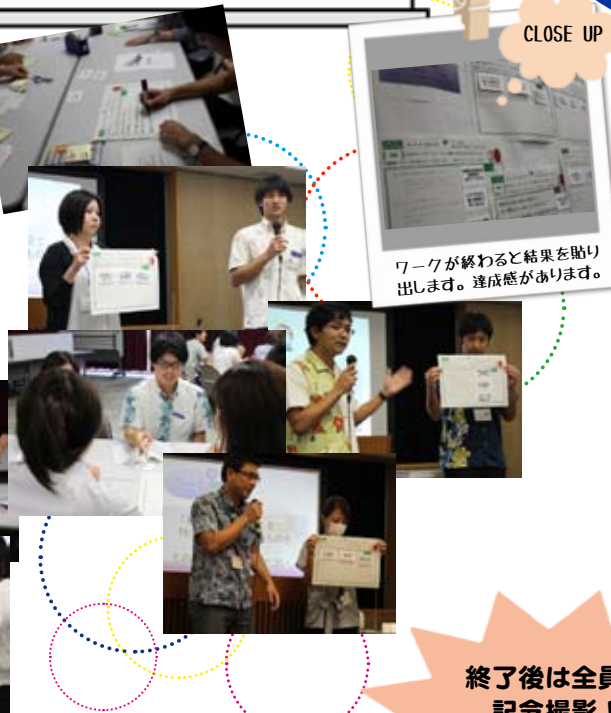
第3部 伝える力を 磨くための 文章力 アップ術

第3部の学びの目的

- ・「伝わる文章の書き方」の基本を学ぶ。
- ・実際に文章を書いてみることで、自分にとっての課題を確認する。
- ・文章力を鍛えることで、論理的に考える力、わかりやすく説明する能力、クリエイティブな発想力等が高まることを理解する。



まず、「報・連・相」の基本について復習し、そして、話し方と聞き方、態度やしぐさ・表情・心構えなどで留意すべき点について、各自のノウハウを出してもらいシェアしていただきました。



ワークが終わると結果を貼り出します。達成感があります。



日頃から物事を深く考えるクセをつけるためのトレーニング法を3つご紹介しました。



実際に文章を書いていただきました。30分という短い時間でしたが、皆さん、真剣に取り組まれました。

参加者のご感想を一部ご紹介します。

グループワークを通して、自分の考えをうまく伝える方法や、他の人がどう思っているのかを知ることができたのが良かった。

自分に足りない部分を補う研修でした。

グループワークで他の人と話しながらかれたことが良かった。

研修という場でなければ意識することのない内容を再認識する機会となったのが良かった。

手書きで文章を作るという普段できない経験ができた。仕事で活かしていける内容が多かった。

実践的な内容で良かった。同期での研修だったので、しゃべりやすく楽しくできた。

普段使わない脳が活性化された。

講義に加えワークをすることで、身につけやすかったです。

アイデアや考え方のアウトプットができるのが良かった。

研修の最後は今後の目標設定

最後に、今日の研修を振り返りながら、コミュニケーション力に関する目標設定をしていただきました。その内容を、受講生全員に発表していただきました。

28人のそれぞれの目標が設定されました。

終了後は全員で
記念撮影！
皆さん、
お疲れ様でした！



平成29年10月26日以降 各室・部門の当面の活動予定（主要事項）について

※前回からの追記事項は赤字

組織名	主要事項
地域連携企画室	○地域連携推進機構の機能強化に向けた体制整備についての検討 (地域連携に関するワンストップ窓口機能の整理含む)
	○交流人材バンク設置に向けた検討（機能、体制、規則等）
	○目的別人材育成プログラムの開発・実施 ・地域企業(自治体)お題解決プログラム2 (Community Based Learning) (火曜日5限 公開授業) ・地域経営基礎 (木曜日4限 公開授業) ・キャリア特別講義Ⅳ(グローバルキャリアデザイン) (金曜日5限 公開授業) ・ソーシャルキャピタル構築講座(島マス記念塾 in 琉大) (土曜日隔週 公開講座) ・島嶼地域交流ファシリテーター養成講座 (※調整中 公開講座)
	○地域貢献活動に関する情報収集および広報の在り方についての検討
	○内閣府「沖縄型産業中核人材育成事業」の遂行 ・第2回実行委員会 11月7日(火) 於: 第2会議室 ・プログラム開講 12月9日(土)～
	○沖縄県「知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)」の遂行 ・研修会「オランダ流産学官連携の取り組み」オランダ応用化学研究機構 西出 香 氏 11月29日(水) ・研修会「グローバルの力を地域の支援に」日本アイ・ピー・エム(株) 松山 亜紀 氏 12月13日(水)
	○与那国町「離島教育環境改善事業」の遂行 ・検証委員会の開催 ※調整中
	○「地域貢献大学としてのブランド確立に向けた地域貢献事業循環型モデルに関する具体的方策等について(答申)」の策定 ・11月7日(火) 学長調整
	○包括連携協定締結に向けた検討・調整 ・糸満市 12月11日(月) ・北中城村 1月30日(火) ・沖縄県中小企業家同友会 ※調整中
産学官連携部門	○沖縄県「成長分野リーディングプロジェクト創出事業研究委託業務 (沖縄の有用生物資源を活用したヒト介入試験モデルの構築)」の遂行
	○沖縄県「次世代アントレプレナー人材育成事業」の遂行 ・ビジネスプランコンテスト(DIVE INTO SUMMER) 開催予定
	○沖縄県「沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業」の遂行
	○琉球大学産学官金スタートアップ支援事業の遂行
	○琉球大学ブランド商品開発支援事業の遂行
生涯学習推進部門	○G o o g l e・沖縄銀行寄附講義「地域創生のためのデジタルマーケティング実践」(金曜日3限)
	○J T A 寄附講義「沖縄の航空事業と地域振興」(木曜日4限)
	○自治体職員向け研修 今帰仁村役場依頼分研修「政策形成能力アップ研修」 (11月9日(木), 10日(金))
	○C O C + 自治体との雇用創出・若者定着に係る協定締結に向けた検討・調整 (宜野湾市, 西原町, 中城村, 金武町)

地域連携推進機構運営会議 委員名簿

(平成29年9月15日時点)

	所属・職名	氏名	区分	備考
1	機構長 (理事・副学長(地域連携・地域医療・ キャンパス移転担当))	す が はら かずひろ 須加原 一博	1号委員	議長
2	副機構長 兼 産学官連携部門長 (副学長(産学官連携担当))	おく ひろすけ 屋 宏典	2号委員	議長代行
3	地域連携企画室長 (生涯学習推進部門 教授)	せ と ひろふみ 背戸 博史	3号委員	
4	生涯学習推進部門長 (法文学部 教授)	えんどう みつお 遠藤 光男	4号委員	
5	産学官連携部門 准教授	たまき おさむ 玉城 理	5号委員	専任教員
6	生涯学習推進部門 准教授	しばた さとし 柴田 聡史	5号委員	専任教員
7	地域連携企画室 特命准教授	こじま はじめ 小島 肇	6号委員	特任教員
8	地域連携企画室 特命准教授	しまぶくろ あきみち 島袋 亮道	6号委員	特任教員
9	地域連携企画室 特命准教授	みやざと だいや 宮里 大八	6号委員	特任教員
10	産学官連携部門 特命准教授	しもじ みさ子 下地 みさ子	6号委員	特任教員
11	生涯学習推進部門 特命准教授	く が むつこ 空閑 睦子	6号委員	特任教員
12	生涯学習推進部門 特命助教	いとかず あつこ 糸数 温子	6号委員	特任教員
13	産学官連携部門 教授 (熱帯生物圏研究センター)	あらかわ たけし 新川 武	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
14	産学官連携部門 准教授 (工学部)	せ な は いずる 瀬名波 出	7号委員	併任教員 (任期:平成29年4月1日～平成30年3月31日)
15	総合企画戦略部長	につた きなえ 新田 早苗	9号委員	
16	総合企画戦略部 地域連携推進課長	きんじょう くにお 金城 邦夫	10号委員	

平成29年度第8回 地域連携推進機構運営会議 座席表

平成29年10月26日(木) 13:00～15:00 (本部管理棟2階 第2会議室)

新川 武
(産学官連携部門)

陪
席

瀬名波 出
(産学官連携部門)

嘉目 克彦
(監事 ※陪席)

新田 早苗
(総合企画戦略部長)

金城 邦夫
(総合企画戦略部
地域連携推進課長)

糸数 温子
(生涯学習推進部門)

空閑 睦子
(生涯学習推進部門)

柴田 聡史
(生涯学習推進部門)

陪
席

下地 みさ子
(産学官連携部門)

島袋 亮道
(地域連携企画室)

屋 宏典
(副機構長 兼
産学官連携部門長)

須加原 一博
(機構長)

背戸 博史
(地域連携企画室長)

遠藤 光男
(生涯学習推進部門長)

宮里 大八
(地域連携企画室)

小島 肇
(地域連携企画室)

入 口

(欠席)

玉城 理
(産学官連携部門)